

「LPガスのカーボンニュートラルへの取り組み 並びに保安の確保について」



一般社団法人 全国LPガス協会

〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番6号共栄火災ビル7F

電話 03-3593-3500 HP : <https://www.japanlpg.or.jp/>



専務理事 村田 光司

■(一社) 全国LPガス協会は、LPガスの流通・販売部門を中心に関連する3団体である(社)日本エルピーガス連合会、(社)全国エルピーガス卸売協会、(社)全国エルピーガススタンド協会が2009年4月に統合して(社)エルピーガス協会となり、2012年4月に一般社団法人への移行を機に、団体の名称を含め改組いたしました。

■当協会では、保安の確保の充実を図っていくために「LPガス安心サポート推進運動」を実施しており、国、LPガス販売事業者、消費者等が主体者となって安全目標の達成を目指す経済産業省の「液化石油ガス安全高度化計画2030」の目標及びアクションプラン等と一体的に展開しています。その中でも重大事故につながりやすい事項については重点取組事項として、業務用施設ガス警報器(SB・EBメータ)連動遮断の推進及び業務用換気警報器の設置促進並びに軒先容器の流出防止対策の徹底を目指しています。

需要拡大については、2050年カーボンニュートラル実現に向け、現在のLPガスのライフラインを維持しつつ、2030年までのトランジション期間中に、エネファーム、GHP、エコジョーズ、ハイブリッド給湯器等のLPガス高効率ガス機器の販売強化、都道府県協会が実施する需要開発推進運動の支援等を推進しています。

また、災害に強い分散型エネルギーであるLPガスによるGHPの普及のため、小中学校等の公的避難所をはじめ、医療施設・福祉施設等の防災拠点等に対して、LPガスの常設・常用を推進しています。

さらに、地方における交通インフラ網として機能し、災害時にも活躍するLPガス自動車の普及促進の一環として、自立型LPガススタンド認定制度をさらに充実させます。行政機関、輸送関連業界等に対し

ては、災害時やエネルギーセキュリティー面からも保有車両の一定割合をLPガス自動車とするよう導入促進を訴えるとともに、LPガスタクシー車両の減少を防ぐためタクシー業界等関係方面への働きかけを引き続き行います。

一方、LPガスのお客様への販売に関するLPガスの取引の適正化と料金の透明化については、経済産業省において、貸付設備・配管の商慣行による問題への解決等に向けた制度改正の検討が進められていることから、国の政策動向を見ながら検討を行っています。

■JLPA主催のLPガスバルク供給設備の保安・保全に係る講習会並びに保安計画や中長期保安計画などの立案を行う保安管理責任者向けの講習会に当協会も共催者として活動を実施しています。また、LPガス中核充填所等に対する準工業地域の貯蔵量についての建築基準法上の制限に関連して、国土交通省で行われる高圧ガス保安法等で確保されている安全性の検証の整理等をJLPAにもご協力いただき行っています。

■LPガスの保安の確保に引き続き取り組むとともに2050年カーボンニュートラル実現に向けLPガス販売事業者にもご協力いただき、現在のLPガスのライフラインを維持しつつ、2030年までのトランジション期間中に、より高効率な機器であるエコジョーズ、エネファーム、ハイブリッド給湯器の拡販を進めるほか、より環境負荷の高い他エネルギーからLPガスへの燃転等の取り組みを行います。



入居ビル外観